

半 期 報 告 書

(第60期中) 自 平成17年12月 1 日
至 平成18年 5 月31日

大阪府中央区博労町二丁目 3 番 9 号

ヤマト インターナショナル株式会社

209060

目次

頁

表紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 事業の内容	2
3. 関係会社の状況	2
4. 従業員の状況	2
第2 事業の状況	3
1. 業績等の概要	3
2. 生産、受注及び販売の状況	4
3. 対処すべき課題	6
4. 経営上の重要な契約等	6
5. 研究開発活動	6
第3 設備の状況	7
1. 主要な設備の状況	7
2. 設備の新設、除却等の計画	7
第4 提出会社の状況	8
1. 株式等の状況	8
(1) 株式の総数等	8
(2) 新株予約権等の状況	8
(3) 発行済株式総数、資本金等の状況	8
(4) 大株主の状況	9
(5) 議決権の状況	10
2. 株価の推移	11
3. 役員の状況	11
第5 経理の状況	12
1. 中間連結財務諸表等	13
(1) 中間連結財務諸表	13
(2) その他	31
2. 中間財務諸表等	32
(1) 中間財務諸表	32
(2) その他	42
第6 提出会社の参考情報	43
第二部 提出会社の保証会社等の情報	44

[中間監査報告書]

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成18年8月31日
【中間会計期間】	第60期中（自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日）
【会社名】	ヤマトインターナショナル株式会社
【英訳名】	YAMATO INTERNATIONAL INC.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 盤若 智基
【本店の所在の場所】	大阪市中央区博労町二丁目3番9号
【電話番号】	大阪（6267）7382番（ダイヤルイン）
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画室長 高橋 俊輔
【最寄りの連絡場所】	大阪市中央区博労町二丁目3番9号
【電話番号】	大阪（6267）7382番（ダイヤルイン）
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画室長 高橋 俊輔
【縦覧に供する場所】	ヤマトインターナショナル株式会社 東京本社 （東京都大田区平和島五丁目1番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第58期中	第59期中	第60期中	第58期	第59期
会計期間	自平成15年 12月1日 至平成16年 5月31日	自平成16年 12月1日 至平成17年 5月31日	自平成17年 12月1日 至平成18年 5月31日	自平成15年 12月1日 至平成16年 11月30日	自平成16年 12月1日 至平成17年 11月30日
(1) 連結経営指標等					
売上高 (千円)	10,167,152	10,694,132	11,986,327	20,136,530	21,764,844
経常利益 (千円)	954,315	1,150,796	1,503,684	1,786,704	2,247,130
中間(当期)純利益 (千円)	608,912	655,315	845,046	981,451	1,265,691
純資産額 (千円)	17,300,695	17,954,735	19,441,232	17,564,144	18,758,288
総資産額 (千円)	27,080,443	27,801,061	29,549,492	27,426,617	28,889,038
1株当たり純資産額 (円)	769.21	799.12	866.04	780.60	834.20
1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	27.07	29.16	37.64	42.84	55.32
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	63.9	64.6	65.8	64.0	64.9
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,786,360	1,303,581	1,869,994	2,471,859	2,179,439
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△891,882	△91,811	△80,016	△861,851	△483,532
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△101,854	△373,906	△607,173	△473,765	△826,864
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (千円)	4,747,495	5,929,471	7,163,538	5,097,190	5,970,915
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	583 [692]	575 [789]	575 [879]	575 [713]	574 [819]
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (千円)	10,161,144	10,694,132	11,986,327	20,128,583	21,698,941
経常利益 (千円)	960,021	1,124,751	1,490,569	1,791,248	2,194,834
中間(当期)純利益 (千円)	624,672	644,882	845,261	999,155	1,235,092
資本金 (千円)	4,917,652	4,917,652	4,917,652	4,917,652	4,917,652
発行済株式総数 (千株)	22,502	22,502	22,502	22,502	22,502
純資産額 (千円)	17,242,440	17,880,710	19,273,214	17,479,574	18,620,917
総資産額 (千円)	26,997,592	27,711,463	29,357,928	27,308,269	28,701,969
1株当たり純資産額 (円)	766.62	795.83	858.56	776.84	828.09
1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	27.77	28.70	37.64	43.62	53.96
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
1株当たり中間(年間)配当額 (円)	—	7.00	9.00	12.00	16.00
自己資本比率 (%)	63.9	64.5	65.6	64.0	64.9
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	247 [593]	242 [691]	238 [780]	243 [612]	239 [722]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額は、潜在株式がないため記載しておりません。

3. 第60期中より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年5月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）
繊維製品製造販売業	539（859）
全社（共通）	36（20）
合計	575（879）

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は（ ）内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。
2. 全社（共通）として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成18年5月31日現在

従業員数（人）	238（780）
---------	----------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は（ ）内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(3) 労働組合の状況

労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善や設備投資の増加など景気の回復傾向が見られたものの、原油価格の高騰や中国元の切り上げなどにより海外生産リスクという先行きへの不安材料は依然として残る状況が続きました。

当業界におきましても、個人消費が緩やかに増加している中、記録的な寒波による天候要因が秋冬商戦には好影響を及ぼしましたが、その後の春夏商戦におきましても、堅調に推移したものの不安定な天候に左右されるなど予断を許さない経営環境が続いております。

このような環境の中、当社グループでは「時代にあった顧客が求めるカジュアルスタイルの提案」を基本方針に、「真の顧客起点ビジネス」と「真の小売業化」及び「ローコスト経営」に取り組んでまいりました。

販売面では、基幹ブランドの「クロコダイル」「エーグル」におきまして、更なる成長を目指し、既存の自主管理型売場の運営強化を図るとともに、広告宣伝・販促活動を通じた前向きな先行投資や積極的な自主管理型売場の新規出店を継続的に行ってまいりました。また、導入より3年目を迎えました「シリリュス」や平成17年9月より展開いたしました「スイッチモーション」につきましては、当社の新たな基幹ブランドへと成長できるよう事業の拡大に努めており、出店、販売ともに計画どおり推移しております。この結果、当社の自主管理型売場は前期末より14店舗増加し、合計489店舗となりました。一方、卸型ブランドにおきましても、売上高は微減ながら、利益面では大幅な改善が見られました。

なお、不動産賃貸事業につきましては、自社物件を有効的に活用し、安定した収益を計上しております。

経費面では、積極的な自主管理型売場の新規出店や広告宣伝を通じた先行投資により、販売費及び一般管理費は増加しておりますが、売上高に対する比率は維持できております。当社では引き続きローコスト経営に注力し、業務の効率化や諸経費の見直しを行ってまいります。

また、当社グループの物流業務を請負う子会社ヤマトファッションサービス株式会社では、在庫管理や入出荷業務の精度を向上させ、更なる業務の効率化を進めることにより、一般管理費等のコストの削減を図ってまいりました。そして、布帛シャツ、アウター等の製造を行う上海雅瑪都時裝有限公司では、品質の向上と生産ラインの効率運営に注力してまいりました。

この結果、当中間連結会計期間は、売上高119億8千6百万円（前中間連結会計期間比12.1%増）となり、利益面では、自主管理型売場の増加並びに店舗のスクラップ&ビルドによる経営効率の改善及び商品企画の精度向上を図った結果、売上総利益率が52.1%と1.3ポイント向上し、経常利益は15億3百万円（前中間連結会計期間比30.7%増）、中間純利益は8億4千5百万円（前中間連結会計期間比29.0%増）となりました。

事業の種類別セグメントの売上高では、繊維製品製造販売業118億4千2百万円（前中間連結会計期間比12.3%増）、不動産賃貸事業1億4千4百万円（前中間連結会計期間比0.8%減）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前中間連結会計期間末に比べ12億3千4百万円増加し、71億6千3百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は、18億6千9百万円の収入（前中間連結会計期間比5億6千6百万円の収入の増加）となりました。

主な要因は、税金等調整前中間純利益が14億7千1百万円計上されたこと及び売上債権が6億4千4百万円減少したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は、8千万円の支出（前中間連結会計期間比1千1百万円の支出の減少）となりました。

主な要因は、有形固定資産の取得による支出1億1千5百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は、6億7百万円の支出（前中間連結会計期間比2億3千3百万円の支出の増加）となりました。

主な要因は、長期借入金の減少3億9千2百万円及び配当金の支払2億2百万円であります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称		金額 (千円)	前年同期比 (%)
繊維製品製造販売業	カットソーニット	—	—
	布帛シャツ	438,442	110.9
	横編セーター	—	—
	アウター	56,102	106.5
	ボトム	77,973	108.3
	レディス	87,308	130.0
	小物・その他	—	—
	計	659,827	112.4
不動産賃貸事業		—	—
合計		659,827	112.4

- (注) 1. 金額は、製造原価によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 仕入実績

当中間連結会計期間の商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称		金額 (千円)	前年同期比 (%)
繊維製品製造販売業	カットソーニット	1,471,142	98.1
	布帛シャツ	375,005	63.4
	横編セーター	351,141	107.1
	アウター	813,164	107.2
	ボトム	220,971	79.8
	レディス	1,332,153	116.4
	小物・その他	534,791	116.3
	計	5,098,370	100.8
不動産賃貸事業		—	—
合計		5,098,370	100.8

- (注) 1. 金額は、仕入価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注実績

受注生産を行っていないため、記載を省略しております。

(4) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績は、次のとおりであります。

①事業の種類別セグメント販売実績

事業の種類別セグメントの名称		金額 (千円)	前年同期比 (%)
繊維製品製造販売業	カットソーニット	2,690,730	97.6
	布帛シャツ	1,451,215	108.7
	横編セーター	811,550	114.9
	アウター	2,259,168	118.7
	ボトム	546,887	112.1
	レディス	2,958,220	123.8
	小物・その他	1,124,454	116.0
	計	11,842,227	112.3
不動産賃貸事業		144,099	99.2
合計		11,986,327	112.1

(注) 1. 前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間 (自 平成16年12月1日 至 平成17年5月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)	
	金額 (千円)	比率 (%)	金額 (千円)	比率 (%)
株式会社イトーヨーカ堂	1,879,714	17.6	—	—

当中間連結会計期間より業態別の販売先管理を会社単位から企業グループ単位で行うことにいたしました。企業グループの範囲は連結子会社までを対象としております。

相手先	前中間連結会計期間 (自 平成16年12月1日 至 平成17年5月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)	
	金額 (千円)	比率 (%)	金額 (千円)	比率 (%)
株式会社イトーヨーカ堂	1,879,714	17.6	2,472,479	20.6
イオングループ	1,242,291	11.6	1,312,443	10.9

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

②ブランド別販売実績

区分	金額（千円）	比率（％）	前年同期比（％）
クロコダイル	6,167,859	51.5	117.1
エーグル	2,711,422	22.6	109.5
その他	3,107,044	25.9	105.2
合計	11,986,327	100.0	112.1

(注) 1. 当中間連結会計期間よりブランド別販売実績を記載しております。
前中間連結会計期間のブランド別販売実績は次のとおりであります。

区分	金額（千円）	比率（％）
クロコダイル	5,265,291	49.2
エーグル	2,476,363	23.2
その他	2,952,477	27.6
合計	10,694,132	100.0

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

5 【研究開発活動】

特に記載すべき事項はありません。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

特に記載すべき重要な事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	71,977,447
計	71,977,447

(注)「株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる」旨定款に定めております。

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成18年5月31日)	提出日現在発行数(株) (平成18年8月31日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	22,502,936	22,502,936	株式会社大阪証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
計	22,502,936	22,502,936	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成17年12月1日～ 平成18年5月31日	—	22,502,936	—	4,917,652	—	1,229,413

(4) 【大株主の状況】

平成18年5月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
セネシオ有限会社	大阪府東大阪市永和3-1-22	2,593	11.52
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	1,718	7.64
バンク オブ ニューヨーク ヨーロッパ リミテッド ル クセンブルグ 131800 (常任代理人 株式会社みず ほコーポレート銀行兜町証 券決済業務室)	6D ROUTE DE TREVES L-2633 SENNINGERBERG LUXEMBOURG (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	1,533	6.81
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	1,174	5.22
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	1,061	4.72
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6 日本生 命証券管理部内	717	3.19
資産管理サービス信託銀行株 式会社(証券投資信託口)	東京都中央区晴海1-8-12 晴海アイランドトリトンスクエアオフィス タワーZ棟	510	2.27
藤原 美和子 (常任代理人 セネシオ有限 会社)	DEN HAAG THE NETHERLANDS (大阪府東大阪市永和3-1-22)	374	1.66
株式会社みずほコーポレート 銀行	東京都千代田区丸の内1-3-3	367	1.63
盤若 真美 (常任代理人 セネシオ有限 会社)	MONCHENGLADBACH GERMANY (大阪府東大阪市永和3-1-22)	353	1.57
計	—	10,402	46.23

(注) 1. 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社 1,529千株

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 1,160千株

資産管理サービス信託銀行株式会社 510千株

2. 平成16年6月15日付で大量保有報告書の提出があり、平成16年5月31日現在で以下の株式を保有している旨の報告を受けましたが、当社として当中間期末日現在における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
メリルリンチ・インベストメ ント・マネジャーズ株式会社	東京都中央区日本橋1-4-1 日本橋一丁目ビルディング	748	3.32
メリルリンチ・インベストメ ント・マネジャーズLtd.	33King William Street, London EC4R 9AS, United Kingdom	1,501	6.67
計	—	2,249	9.99

3. 平成18年6月15日付で大量保有報告書の提出があり、平成18年5月31日現在で以下の株式を保有している旨の報告を受けましたが、当社として当中間期末日現在における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
野村アセットマネジメント株式会社	東京都中央区日本橋1-12-1	928	4.12
野村証券株式会社	東京都中央区日本橋1-9-1	257	1.14
NOMURA INTERNATIONAL PLC	Nomura House 1, St. Martin's-le Grand London EC1A 4NP, England	120	0.53
NOMURA SECURITIES INTERNATIONAL, INC.	2 World Financial Center, Building B New York, N.Y. 10281-1198	115	0.51
計	—	1,420	6.31

(5) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成18年5月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 54,500	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式 (その他)	普通株式 22,208,000	44,416	同上
単元未満株式	普通株式 240,436	—	同上
発行済株式総数	22,502,936	—	—
総株主の議決権	—	44,416	—

(注) 1. 上記「完全議決権株式 (その他)」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が7,000株 (議決権の数14個) 含まれております。

2. 平成18年9月1日をもって、単元株式数を500株から100株に変更いたします。

② 【自己株式等】

平成18年5月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
ヤマトインターナショナル株式会社	大阪市中央区博労町二丁目3番9号	54,500	—	54,500	0.24
計	—	54,500	—	54,500	0.24

2【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成17年12月	平成18年1月	2月	3月	4月	5月
最高（円）	1,090	1,150	1,200	1,128	1,369	1,330
最低（円）	880	929	970	980	1,120	1,194

（注） 最高・最低株価は、株式会社大阪証券取引所市場第一部におけるものであります。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
常務取締役	営業本部長	常務取締役	営業統括兼第二営業本部長兼生産管理部担当	内山 公司	平成18年3月1日
取締役	営業副本部長兼クロコダイル事業部長	取締役	第一営業本部長兼クロコダイル事業部長	樋口 敏昭	平成18年3月1日
取締役	生産管理部長	取締役	営業推進室長兼システム部担当	内田 勝	平成18年3月1日
取締役	経営企画室長兼システム部担当	取締役	経営企画室長	高橋 俊輔	平成18年3月1日

第5【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

前中間連結会計期間（平成16年12月1日から平成17年5月31日まで）は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間（平成17年12月1日から平成18年5月31日まで）は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

ただし、前中間連結会計期間（平成16年12月1日から平成17年5月31日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第3項のただし書きにより、改正前の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

前中間会計期間（平成16年12月1日から平成17年5月31日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成17年12月1日から平成18年5月31日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

ただし、前中間会計期間（平成16年12月1日から平成17年5月31日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成16年12月1日から平成17年5月31日まで）及び当中間連結会計期間（平成17年12月1日から平成18年5月31日まで）の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間（平成16年12月1日から平成17年5月31日まで）及び当中間会計期間（平成17年12月1日から平成18年5月31日まで）の中間財務諸表について、監査法人トーマツにより中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年5月31日)		当中間連結会計期間末 (平成18年5月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年11月30日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1. 現金及び預金		2,836,486		3,414,233		3,133,688		
2. 受取手形及び売掛金		3,466,181		3,457,139		4,100,624		
3. 有価証券		3,092,984		3,893,297		2,993,554		
4. たな卸資産		2,281,560		2,438,081		2,340,969		
5. 繰延税金資産		80,529		92,439		105,348		
6. その他		388,970		377,453		266,769		
7. 貸倒引当金		△4,004		△8,294		△9,911		
流動資産合計		12,142,709	43.7	13,664,349	46.2	12,931,046	44.8	
II 固定資産								
1. 有形固定資産								
(1) 建物及び構築物	※1	9,836,242		9,921,451		9,887,738		
減価償却累計額		6,293,021	3,543,220	6,561,345	3,360,106	6,455,157	3,432,581	
(2) 機械装置及び運搬具		296,090		333,385		323,216		
減価償却累計額		229,517	66,573	266,329	67,055	254,176	69,039	
(3) 土地	※1		7,935,910		7,935,910		7,935,910	
(4) その他		586,364		573,153		570,186		
減価償却累計額		470,031	116,333	450,631	122,522	462,413	107,773	
有形固定資産合計			11,662,038		11,485,595		11,545,305	
2. 無形固定資産			54,955		59,879		57,592	
3. 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券	※1		1,968,177		2,747,698		2,547,663	
(2) 差入保証金			1,825,763		1,634,429		1,826,930	
(3) 繰延税金資産			316,304		93,748		125,030	
(4) その他			160,214		215,394		221,526	
(5) 貸倒引当金			△329,103		△351,603		△366,055	
投資その他の資産合計			3,941,358		4,339,667		4,355,095	
固定資産合計			15,658,352	56.3	15,885,142	53.8	15,957,992	55.2
資産合計			27,801,061	100.0	29,549,492	100.0	28,889,038	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年5月31日)		当中間連結会計期間末 (平成18年5月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年11月30日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1. 支払手形及び買掛金		4,489,180		5,025,118		4,721,972		
2. 短期借入金	※1	300,000		300,000		300,000		
3. 1年内返済予定長期借入金	※1	973,996		463,517		957,996		
4. 未払法人税等		517,814		639,214		743,915		
5. 返品調整引当金		103,000		83,000		112,000		
6. その他		1,180,348		1,441,901		1,265,346		
流動負債合計		7,564,339	27.2	7,952,751	26.9	8,101,230	28.1	
II 固定負債								
1. 長期借入金	※1	1,481,017		1,309,500		1,208,019		
2. 退職給付引当金		426,023		448,331		440,160		
3. 役員退職慰労引当金		95,792		110,368		103,042		
4. その他		279,153		287,308		278,298		
固定負債合計		2,281,985	8.2	2,155,507	7.3	2,029,519	7.0	
負債合計		9,846,325	35.4	10,108,259	34.2	10,130,750	35.1	
(資本の部)								
I 資本金								
II 資本剰余金		5,644,906	20.3	—	—	5,644,906	19.5	
III 利益剰余金		7,122,149	25.6	—	—	7,575,248	26.2	
IV その他有価証券評価差額金		260,559	0.9	—	—	574,516	2.0	
V 為替換算調整勘定		31,302	0.1	—	—	74,481	0.3	
VI 自己株式		△21,835	△0.0	—	—	△28,517	△0.1	
資本合計		17,954,735	64.6	—	—	18,758,288	64.9	
負債・資本合計		27,801,061	100.0	—	—	28,889,038	100.0	
(純資産の部)								
I 株主資本								
1. 資本金		—	—	4,917,652	16.6	—	—	
2. 資本剰余金		—	—	5,644,906	19.1	—	—	
3. 利益剰余金		—	—	8,195,422	27.7	—	—	
4. 自己株式		—	—	△40,560	△0.1	—	—	
株主資本合計		—	—	18,717,421	63.3	—	—	
II 評価・換算差額等								
1. その他有価証券評価差額金		—	—	620,399	2.1	—	—	
2. 繰延ヘッジ損益		—	—	△1,931	△0.0	—	—	
3. 為替換算調整勘定		—	—	105,343	0.4	—	—	
評価・換算差額等合計		—	—	723,811	2.5	—	—	
純資産合計		—	—	19,441,232	65.8	—	—	
負債純資産合計		—	—	29,549,492	100.0	—	—	

②【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年12月1日 至 平成17年5月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			10,694,132	100.0		11,986,327	100.0		21,764,844	100.0
II 売上原価	※1		5,283,315	49.4		5,765,189	48.1		10,660,934	49.0
売上総利益			5,410,817	50.6		6,221,137	51.9		11,103,909	51.0
返品調整引当金 戻入額			128,000	1.2		112,000	0.9		128,000	0.6
返品調整引当金 繰入額			103,000	1.0		83,000	0.7		112,000	0.5
差引売上総利益			5,435,817	50.8		6,250,137	52.1		11,119,909	51.1
III 販売費及び一般管理 費	※2		4,265,145	39.9		4,745,035	39.6		8,842,577	40.6
営業利益			1,170,671	10.9		1,505,102	12.5		2,277,331	10.5
IV 営業外収益										
1. 受取利息		7,411			11,349			16,493		
2. 受取配当金		3,515			4,418			9,870		
3. 有価証券売却益		—			9,026			7,266		
4. その他		11,839	22,766	0.2	12,221	37,015	0.3	22,189	55,819	0.2
V 営業外費用										
1. 支払利息		36,905			28,153			70,372		
2. その他		5,735	42,641	0.3	10,279	38,432	0.3	15,647	86,020	0.4
経常利益			1,150,796	10.8		1,503,684	12.5		2,247,130	10.3
VI 特別利益										
1. 貸倒引当金戻入 益		23,781	23,781	0.2	16,069	16,069	0.1	—	—	—
VII 特別損失										
1. 固定資産除却損	※3	30,257			48,571			39,258		
2. ゴルフ会員権売却 損		—	30,257	0.3	—	48,571	0.4	719	39,977	0.2
税金等調整前中 間(当期)純利益			1,144,321	10.7		1,471,182	12.2		2,207,153	10.1
法人税、住民税 及び事業税		492,333			611,984			992,923		
法人税等調整額		△3,327	489,006	4.6	14,151	626,136	5.2	△51,461	941,461	4.3
中間(当期)純利 益			655,315	6.1		845,046	7.0		1,265,691	5.8

③【中間連結剰余金計算書及び中間連結株主資本等変動計算書】

中間連結剰余金計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成16年12月1日 至 平成17年5月31日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)		金額 (千円)	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高			5,644,906		5,644,906
II 資本剰余金中間期末(期末)残高			5,644,906		5,644,906
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高			6,754,567		6,754,567
II 利益剰余金増加高					
1. 中間(当期)純利益		655,315	655,315	1,265,691	1,265,691
III 利益剰余金減少高					
1. 配当金		269,732		427,009	
2. 役員賞与金		18,000	287,732	18,000	445,009
IV 利益剰余金中間期末(期末)残高			7,122,149		7,575,248

中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成17年11月30日 残高 (千円)	4,917,652	5,644,906	7,575,248	△28,517	18,109,290
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当	—	—	△202,132	—	△202,132
利益処分による役員賞与金	—	—	△22,740	—	△22,740
中間純利益	—	—	845,046	—	845,046
自己株式の取得	—	—	—	△12,042	△12,042
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	—	—	—	—	—
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	620,174	△12,042	608,131
平成18年5月31日 残高 (千円)	4,917,652	5,644,906	8,195,422	△40,560	18,717,421

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計	
平成17年11月30日 残高 (千円)	574,516	—	74,481	648,998	18,758,288
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当	—	—	—	—	△202,132
利益処分による役員賞与金	—	—	—	—	△22,740
中間純利益	—	—	—	—	845,046
自己株式の取得	—	—	—	—	△12,042
株主資本以外の項目の中間連 結会計期間中の変動額（純 額）	45,882	△1,931	30,861	74,812	74,812
中間連結会計期間中の変動額合 計 (千円)	45,882	△1,931	30,861	74,812	682,944
平成18年5月31日 残高 (千円)	620,399	△1,931	105,343	723,811	19,441,232

④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成16年12月1日 至 平成17年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		1,144,321	1,471,182	2,207,153
減価償却費		176,830	170,200	364,228
返品調整引当金の減少額		△25,000	△29,000	△16,000
貸倒引当金の増加額 (△減少額)		△23,781	△16,069	20,000
退職給付引当金の増加額		14,385	8,171	28,521
役員退職慰労引当金の増加額 (△減少額)		△7,963	7,326	△713
受取利息及び受取配当金		△10,927	△15,767	△26,364
支払利息		36,905	28,153	70,372
有価証券売却益		—	△9,026	△7,266
固定資産除却損		30,257	48,571	39,258
売上債権の減少額 (△増加額)		475,248	644,326	△188,568
たな卸資産の増加額		△83,474	△93,485	△138,093
仕入債務の増加額		133,340	301,504	362,653
その他資産の減少額		120,708	17,362	175,910
その他負債の増加額 (△減少額)		△76,421	69,440	232,622
役員賞与の支払額		△18,000	△22,740	△18,000
その他		△10,511	△2,144	△12,862
小計		1,875,917	2,578,006	3,092,854
利息及び配当金の受取額		10,525	16,150	27,793
利息の支払額		△37,696	△31,509	△70,165
法人税等の支払額		△545,164	△692,652	△871,042
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,303,581	1,869,994	2,179,439

		前中間連結会計期間 (自 平成16年12月1日 至 平成17年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		—	△43,946	△55,822
定期預金の払戻による収入		—	55,822	—
有形固定資産の取得による支出		△163,764	△115,322	△308,914
無形固定資産の取得による支出		△3,585	△4,815	△7,949
投資有価証券の取得による支出		△138,127	△403,977	△549,424
投資有価証券の売却による収入		212,066	389,335	375,811
差入保証金の支出		△40,538	△64,778	△46,598
差入保証金の返還による収入		42,136	115,166	141,956
ゴルフ会員権の売却による収入		—	—	2,380
その他		—	△7,500	△34,971
投資活動によるキャッシュ・フロー		△91,811	△80,016	△483,532
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
長期借入れによる収入		200,000	300,000	200,000
長期借入金の返済による支出		△298,048	△692,998	△587,046
自己株式の取得による支出		△6,125	△12,042	△12,808
配当金の支払額		△269,732	△202,132	△427,009
財務活動によるキャッシュ・フロー		△373,906	△607,173	△826,864
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		△5,581	9,818	4,683
V 現金及び現金同等物の増加額		832,281	1,192,623	873,725
VI 現金及び現金同等物の期首残高		5,097,190	5,970,915	5,097,190
VII 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	※1	5,929,471	7,163,538	5,970,915

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年12月1日 至 平成17年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 ヤマトマーチャンダイジング㈱ ヤマトファッションサービス㈱ 上海雅瑪都時装有限公司	同左	同左
2. 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左	同左
3. 連結子会社の中間決算日 (決算日) 等に関する事項	連結子会社のうち、上海雅瑪都時装有限公司の中間決算日は6月30日であります。中間連結財務諸表の作成に当たっては、3月31日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表を使用しております。ただし、中間連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	同左	連結子会社のうち、上海雅瑪都時装有限公司の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、9月30日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	イ. 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 ロ. デリバティブ 時価法 ハ. たな卸資産 主として総平均法による低価法	イ. 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左 ロ. デリバティブ 同左 ハ. たな卸資産 同左	イ. 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左 ロ. デリバティブ 同左 ハ. たな卸資産 同左
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	イ. 有形固定資産 当社及び国内連結子会社は定率法、在外連結子会社は定額法によっております。 ただし、平成10年12月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～47年 なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。 ロ. 無形固定資産 定額法を採用しております。 ハ. 長期前払費用 定額法	イ. 有形固定資産 同左 ロ. 無形固定資産 同左 ハ. 長期前払費用 同左	イ. 有形固定資産 同左 ロ. 無形固定資産 同左 ハ. 長期前払費用 同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年12月1日 至 平成17年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>イ. 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ. 返品調整引当金 製品・商品の返品による損失に備えるため、過去の返品率等を勘案し、将来の返品に伴う損失予想額を計上しております。</p> <p>ハ. 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生した翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>ニ. 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社は、内規に基づく中間連結会計期間末支給額を計上しております。 外貨建金銭債権債務は、中間決算末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債、収益及び費用は、中間決算末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>	<p>イ. 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ. 返品調整引当金 同左</p> <p>ハ. 退職給付引当金 同左</p> <p>ニ. 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>外貨建金銭債権債務は、中間決算末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債、収益及び費用は、中間決算末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>	<p>イ. 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ. 返品調整引当金 同左</p> <p>ハ. 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生した翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>ニ. 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社は、内規に基づく連結会計年度末支給額を計上しております。 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債、収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、中間決算末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債、収益及び費用は、中間決算末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>	<p>外貨建金銭債権債務は、中間決算末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債、収益及び費用は、中間決算末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債、収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>
(5) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>	<p>同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年12月1日 至 平成17年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)
(6) 重要なヘッジ会計の方法	<p>イ. ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理 によっております。 なお、為替予約については、 振当処理の要件を満たし ている場合には振当処理、金 利スワップ取引については、 特例処理の要件を満たして いる場合には特例処理によっ ております。</p> <p>ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象 a. ヘッジ手段…為替予約 ヘッジ対象…外貨建債権債 務及び外貨建 予定取引 b. ヘッジ手段…金利スワップ 取引 ヘッジ対象…借入金</p> <p>ハ. ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する 権限規程等を定めた社内管理 規程に基づき、為替相場変動 リスク及び金利変動リスクを ヘッジしております。</p> <p>ニ. ヘッジ有効性評価の方法 外貨建予定取引に係る為替 予約については、予定取引の 主要な取引条件の予測可能性 及びその実行可能性を検討 し、有効性の評価を行って おります。 なお、振当処理によってい る外貨建債権債務に係る為替 予約は振当処理の要件を満た していることを、特例処理に よっている金利スワップ取引 は特例処理の要件を満たして いることを確認しており、そ の判定をもって有効性の評価 に代えております。</p>	<p>イ. ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ハ. ヘッジ方針 同左</p> <p>ニ. ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>イ. ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ハ. ヘッジ方針 同左</p> <p>ニ. ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
(7) その他中間連結財務諸 表（連結財務諸表）作 成のための基本となる 重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方 式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>
5. 中間連結キャッシュ・フ ロー計算書（連結キャッ シュ・フロー計算書）に おける資金の範囲	<p>手許現金、要求払預金及び取得 日から3ヵ月以内に満期日の到来 する流動性の高い、容易に換金可 能であり、かつ、価値の変動につ いて僅少なりリスクしか負わない短 期的な投資からなっております。</p>	<p>同左</p>	<p>同左</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年12月1日 至 平成17年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>	
	<p>(役員賞与に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。これによる当中間連結会計期間の損益に与える影響はありません。</p>	
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は19,443,164千円であります。なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年12月1日 至 平成17年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)
	<p>(中間連結損益計算書)</p> <p>「有価証券売却益」は、前中間連結会計期間まで「その他」に含めて表示していましたが、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間における「有価証券売却益」の金額は696千円であります。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「有価証券売却益」は、前中間連結会計期間は「その他」に含めて表示していましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の「その他」に含まれている「有価証券売却益」は696千円であります。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年5月31日)	当中間連結会計期間末 (平成18年5月31日)	前連結会計年度 (平成17年11月30日)
<p>※1. 投資有価証券395,579千円を長期借入金(1年内返済予定長期借入金含む)272,000千円の担保に供しております。</p> <p>また、建物1,131,100千円及び土地4,222,000千円について、短期借入金及び長期借入金(1年内返済予定長期借入金含む)2,195,513千円の担保として根抵当権(極度額2,390,000千円)を設定しております。</p>	<p>※1. 投資有価証券625,231千円を長期借入金(1年内返済予定長期借入金含む)240,000千円の担保に供しております。</p>	<p>※1. 投資有価証券630,027千円を長期借入金(1年内返済予定長期借入金含む)208,000千円の担保に供しております。</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年12月1日 至 平成17年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)																														
<p>※1. 売上原価に含まれるたな卸資産に関する低価法による評価減額は、17,223千円であります。</p> <p>※2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>職員給料</td> <td>1,413,371千円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td>518,618千円</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td>244,772千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>121,354千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>99,734千円</td> </tr> </table> <p>※3. 固定資産除却損の内訳は、建物29,166千円(撤去費を含む)、その他1,091千円であります。</p>	職員給料	1,413,371千円	賃借料	518,618千円	支払手数料	244,772千円	減価償却費	121,354千円	退職給付費用	99,734千円	<p>※1. 売上原価に含まれるたな卸資産に関する低価法による評価減額は、21,838千円であります。</p> <p>※2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>職員給料</td> <td>1,539,872千円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td>521,644千円</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td>273,056千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>118,384千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>113,733千円</td> </tr> </table> <p>※3. 固定資産除却損の内訳は、建物40,414千円(撤去費を含む)、その他8,157千円であります。</p>	職員給料	1,539,872千円	賃借料	521,644千円	支払手数料	273,056千円	減価償却費	118,384千円	退職給付費用	113,733千円	<p>※1. 売上原価に含まれるたな卸資産に関する低価法による評価減額は、20,278千円であります。</p> <p>※2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>職員給料</td> <td>2,918,189千円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td>1,043,028千円</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td>497,622千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>252,288千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>217,214千円</td> </tr> </table> <p>※3. 固定資産除却損の内訳は、建物35,894千円(撤去費を含む)、その他3,363千円であります。</p>	職員給料	2,918,189千円	賃借料	1,043,028千円	支払手数料	497,622千円	減価償却費	252,288千円	退職給付費用	217,214千円
職員給料	1,413,371千円																															
賃借料	518,618千円																															
支払手数料	244,772千円																															
減価償却費	121,354千円																															
退職給付費用	99,734千円																															
職員給料	1,539,872千円																															
賃借料	521,644千円																															
支払手数料	273,056千円																															
減価償却費	118,384千円																															
退職給付費用	113,733千円																															
職員給料	2,918,189千円																															
賃借料	1,043,028千円																															
支払手数料	497,622千円																															
減価償却費	252,288千円																															
退職給付費用	217,214千円																															

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自平成17年12月1日至平成18年5月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間 末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	22,502,936	—	—	22,502,936
合計	22,502,936	—	—	22,502,936
自己株式				
普通株式(注)	43,743	10,863	—	54,606
合計	43,743	10,863	—	54,606

(注)普通株式の自己株式の増加10,863株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年2月24日 定時株主総会	普通株式	202,132	9	平成17年11月30日	平成18年2月27日

(2) 基準日が当中間期に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間期末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年7月14日 取締役会	普通株式	202,034	利益剰余金	9	平成18年5月31日	平成18年8月2日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成16年12月1日 至平成17年5月31日)	当中間連結会計期間 (自平成17年12月1日 至平成18年5月31日)	前連結会計年度 (自平成16年12月1日 至平成17年11月30日)
※1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている科目 の金額との関係 現金及び預金勘定 2,836,486千円 有価証券勘定(追加型公 社債投資信託) 3,092,984千円 現金及び現金同等物 5,929,471千円	※1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている科目 の金額との関係 現金及び預金勘定 3,414,233千円 預金のうち預入期間が3 ヶ月を超える定期預金等 △43,946千円 有価証券勘定に含まれて いる追加型公社債投資信 託 3,793,251千円 現金及び現金同等物 7,163,538千円	※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額と の関係 現金及び預金勘定 3,133,688千円 預金のうち預入期間が3 ヶ月を超える定期預金等 △55,822千円 有価証券勘定に含まれて いる追加型公社債投資信 託 2,893,048千円 現金及び現金同等物 5,970,915千円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年12月1日 至 平成17年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産「その他」 (工具器具及び備品)</td> <td>127,467</td> <td>80,981</td> <td>46,485</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 (ソフトウェア)</td> <td>25,211</td> <td>10,659</td> <td>14,551</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>152,678</td> <td>91,641</td> <td>61,036</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産「その他」 (工具器具及び備品)	127,467	80,981	46,485	無形固定資産 (ソフトウェア)	25,211	10,659	14,551	計	152,678	91,641	61,036	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産「その他」 (工具器具及び備品)</td> <td>96,273</td> <td>47,119</td> <td>49,153</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 (ソフトウェア)</td> <td>39,676</td> <td>18,731</td> <td>20,944</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>135,949</td> <td>65,851</td> <td>70,097</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産「その他」 (工具器具及び備品)	96,273	47,119	49,153	無形固定資産 (ソフトウェア)	39,676	18,731	20,944	計	135,949	65,851	70,097	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産「その他」 (工具器具及び備品)</td> <td>154,264</td> <td>95,266</td> <td>58,998</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 (ソフトウェア)</td> <td>36,511</td> <td>14,944</td> <td>21,567</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>190,776</td> <td>110,210</td> <td>80,565</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	有形固定資産「その他」 (工具器具及び備品)	154,264	95,266	58,998	無形固定資産 (ソフトウェア)	36,511	14,944	21,567	計	190,776	110,210	80,565
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
有形固定資産「その他」 (工具器具及び備品)	127,467	80,981	46,485																																															
無形固定資産 (ソフトウェア)	25,211	10,659	14,551																																															
計	152,678	91,641	61,036																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
有形固定資産「その他」 (工具器具及び備品)	96,273	47,119	49,153																																															
無形固定資産 (ソフトウェア)	39,676	18,731	20,944																																															
計	135,949	65,851	70,097																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																															
有形固定資産「その他」 (工具器具及び備品)	154,264	95,266	58,998																																															
無形固定資産 (ソフトウェア)	36,511	14,944	21,567																																															
計	190,776	110,210	80,565																																															
<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>	<p>(注) 同左</p>	<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>																																																
2. 未経過リース料中間期末残高相当額 <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>28,687千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>32,349千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>61,036千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	28,687千円	1年超	32,349千円	計	61,036千円	2. 未経過リース料中間期末残高相当額 <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>24,635千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>45,462千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>70,097千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	24,635千円	1年超	45,462千円	計	70,097千円	2. 未経過リース料期末残高相当額 <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>29,619千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>50,945千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>80,565千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	29,619千円	1年超	50,945千円	計	80,565千円																														
1年内	28,687千円																																																	
1年超	32,349千円																																																	
計	61,036千円																																																	
1年内	24,635千円																																																	
1年超	45,462千円																																																	
計	70,097千円																																																	
1年内	29,619千円																																																	
1年超	50,945千円																																																	
計	80,565千円																																																	
<p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>	<p>(注) 同左</p>	<p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>																																																
3. 支払リース料及び減価償却費相当額 <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>17,276千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>17,276千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	17,276千円	減価償却費相当額	17,276千円	3. 支払リース料及び減価償却費相当額 <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>17,726千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>17,726千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	17,726千円	減価償却費相当額	17,726千円	3. 支払リース料及び減価償却費相当額 <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>35,845千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>35,845千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	35,845千円	減価償却費相当額	35,845千円																																				
支払リース料	17,276千円																																																	
減価償却費相当額	17,276千円																																																	
支払リース料	17,726千円																																																	
減価償却費相当額	17,726千円																																																	
支払リース料	35,845千円																																																	
減価償却費相当額	35,845千円																																																	
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失がないため、項目等の記載は省略しております。	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年5月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	524,146	971,785	447,638
(2) 債券	720,122	705,307	△14,815
(3) その他	277,373	283,203	5,829
合計	1,521,642	1,960,295	438,653

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
追加型公社債投資信託	3,092,984
非上場株式	7,882

当中間連結会計期間末 (平成18年5月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	690,497	1,788,135	1,097,638
(2) 債券	809,318	745,002	△64,315
(3) その他	295,603	306,724	11,120
合計	1,795,418	2,839,862	1,044,443

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
追加型公社債投資信託	3,793,251
非上場株式	7,882

前連結会計年度（平成17年11月30日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額 （千円）	差額（千円）
(1) 株式	675,427	1,625,779	950,352
(2) 債券	710,656	704,201	△6,455
(3) その他	287,003	310,305	23,302
合計	1,673,087	2,640,287	967,199

(注) 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価の50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%以上50%未満下落した場合には、回復可能性等を総合的に判断して必要と認められた額について減損処理を行うものとしております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
追加型公社債投資信託	2,893,048
非上場株式	7,882

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末（平成17年5月31日現在）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等 （千円）	時価（千円）	評価損益 （千円）
金利	スワップ取引	150,000	△3,395	△3,395

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

当中間連結会計期間末（平成18年5月31日現在）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等 （千円）	時価（千円）	評価損益 （千円）
金利	スワップ取引	150,000	△1,309	△1,309

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

前連結会計年度末（平成17年11月30日現在）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等 （千円）	時価（千円）	評価損益 （千円）
金利	スワップ取引	150,000	△2,445	△2,445

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間 (自 平成16年12月1日 至 平成17年5月31日)

	繊維製品製造 販売業 (千円)	不動産賃貸事 業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	10,548,862	145,270	10,694,132	—	10,694,132
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	10,548,862	145,270	10,694,132	—	10,694,132
営業費用	9,146,473	78,954	9,225,427	298,033	9,523,461
営業利益	1,402,388	66,316	1,468,704	△298,033	1,170,671

(注) 1. 事業区分の方法

事業は内部管理上採用している売上集計区分によっております。

2. 各事業区分の主要な製品

事業区分	主要製品
繊維製品製造販売業	カットソーニット、布帛シャツ、横編セーター、アウター、ボトム、レディース、小物・その他
不動産賃貸事業	オフィスビル、マンションの賃貸

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は298,033千円であり、その主なものは、当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

当中間連結会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)

	繊維製品製造 販売業 (千円)	不動産賃貸事 業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	11,842,227	144,099	11,986,327	—	11,986,327
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	11,842,227	144,099	11,986,327	—	11,986,327
営業費用	10,088,197	75,331	10,163,529	317,695	10,481,224
営業利益	1,754,029	68,767	1,822,797	△317,695	1,505,102

(注) 1. 事業区分の方法

事業は内部管理上採用している売上集計区分によっております。

2. 各事業区分の主要な製品

事業区分	主要製品
繊維製品製造販売業	カットソーニット、布帛シャツ、横編セーター、アウター、ボトム、レディース、小物・その他
不動産賃貸事業	オフィスビル、マンションの賃貸

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は317,695千円であり、その主なものは、当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

前連結会計年度（自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日）

	繊維製品製造 販売業 (千円)	不動産賃貸事 業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	21,476,021	288,822	21,764,844	—	21,764,844
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	21,476,021	288,822	21,764,844	—	21,764,844
営業費用	18,724,311	157,939	18,882,250	605,261	19,487,512
営業利益	2,751,710	130,882	2,882,593	△605,261	2,277,331

(注) 1. 事業区分の方法

事業は内部管理上採用している売上集計区分によっております。

2. 各事業区分の主要な製品

事業区分	主要製品
繊維製品製造販売業	カットソーニット、布帛シャツ、横編セーター、アウター、ボトム、レディス、小物・その他
不動産賃貸事業	オフィスビル、社宅の賃貸

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は605,261千円であり、その主なものは、当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自平成16年12月1日 至平成17年5月31日）、当中間連結会計期間（自平成17年12月1日 至平成18年5月31日）及び前連結会計年度（自平成16年12月1日 至平成17年11月30日）

全セグメントの売上高の合計に占める本邦の割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自平成16年12月1日 至平成17年5月31日）、当中間連結会計期間（自平成17年12月1日 至平成18年5月31日）及び前連結会計年度（自平成16年12月1日 至平成17年11月30日）

海外売上高が、いずれも連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成16年12月1日 至 平成17年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)
1株当たり純資産額 799円12銭 1株当たり中間純利益 29円16銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 866円04銭 1株当たり中間純利益 37円64銭 金額 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。 (追加情報) 「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成18年1月31日付で改正されたことに伴い、当中間連結会計期間から繰延ヘッジ損益(税効果調整後)の金額を普通株式に係る中間期末の純資産額に含めております。 なお、前中間連結会計期間に係る中間連結財務諸表において採用していた方法により算定した当中間連結会計期間の1株当たり純資産額は、866円13銭であります。	1株当たり純資産額 834円20銭 1株当たり当期純利益 55円32銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しておりませんので記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成16年12月1日 至 平成17年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)
中間(当期)純利益(千円)	655,315	845,046	1,265,691
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	22,740
(うち利益処分による役員賞与金)	(—)	(—)	(22,740)
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	655,315	845,046	1,242,951
期中平均株式数(千株)	22,472	22,453	22,467

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

①【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年5月31日)		当中間会計期間末 (平成18年5月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年11月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		2,596,081		3,141,705		2,831,974	
2. 受取手形		238,684		159,801		278,788	
3. 売掛金		3,163,393		3,214,842		3,736,617	
4. 有価証券		3,092,984		3,893,297		2,993,554	
5. たな卸資産		2,185,800		2,336,739		2,281,791	
6. 繰延税金資産		79,080		90,575		105,281	
7. その他		449,295		400,903		285,244	
8. 貸倒引当金		△4,071		△8,346		△9,960	
流動資産合計		11,801,249	42.6	13,229,518	45.1	12,503,292	43.6
II 固定資産							
1. 有形固定資産	※1.2						
(1) 建物		3,316,216		3,130,200		3,200,273	
(2) 土地		7,935,910		7,935,910		7,935,910	
(3) その他		148,338		151,214		137,629	
有形固定資産合計		11,400,466		11,217,325		11,273,813	
2. 無形固定資産		31,947		34,670		33,193	
3. 投資その他の資産	※2						
(1) 投資有価証券		1,998,177		2,777,698		2,577,663	
(2) 差入保証金		1,825,763		1,634,429		1,826,930	
(3) 繰延税金資産		324,231		101,675		132,957	
(4) その他		668,254		723,738		729,699	
(5) 貸倒引当金		△338,627		△361,127		△375,580	
投資その他の資産合計		4,477,800		4,876,414		4,891,670	
固定資産合計		15,910,213	57.4	16,128,409	54.9	16,198,677	56.4
資産合計		27,711,463	100.0	29,357,928	100.0	28,701,969	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年5月31日)		当中間会計期間末 (平成18年5月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年11月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 支払手形		3,790,578		4,238,255		3,799,834	
2. 買掛金		711,967		811,037		917,839	
3. 短期借入金	※2	300,000		300,000		300,000	
4. 1年内返済予定 長期借入金	※2	973,996		463,517		957,996	
5. 未払法人税等		501,445		623,481		726,480	
6. 未払消費税等		59,503		68,774		81,275	
7. 返品調整引当金		103,000		83,000		112,000	
8. その他		1,108,277		1,341,139		1,156,106	
流動負債合計		7,548,767	27.3	7,929,206	27.1	8,051,532	28.0
II 固定負債							
1. 長期借入金	※2	1,481,017		1,309,500		1,208,019	
2. 退職給付引当金		426,023		448,331		440,160	
3. 役員退職慰労引 当金		95,792		110,368		103,042	
4. その他		279,153		287,308		278,298	
固定負債合計		2,281,985	8.2	2,155,507	7.3	2,029,519	7.1
負債合計		9,830,753	35.5	10,084,713	34.4	10,081,052	35.1
(資本の部)							
I 資本金		4,917,652	17.7	—	—	4,917,652	17.1
II 資本剰余金							
1. 資本準備金		1,229,413		—		1,229,413	
2. その他資本剰余 金		4,415,493		—		4,415,493	
資本剰余金合計		5,644,906	20.4	—	—	5,644,906	19.7
III 利益剰余金							
1. 任意積立金		6,300,000		—		6,300,000	
2. 中間(当期)未 処分利益		779,426		—		1,212,359	
利益剰余金合計		7,079,426	25.6	—	—	7,512,359	26.2
IV その他有価証券評 価差額金		260,559	0.9	—	—	574,516	2.0
V 自己株式		△21,835	△0.1	—	—	△28,517	△0.1
資本合計		17,880,710	64.5	—	—	18,620,917	64.9
負債・資本合計		27,711,463	100.0	—	—	28,701,969	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年5月31日)		当中間会計期間末 (平成18年5月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年11月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金			—		4,917,652	16.8	—
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		—		1,229,413		—	
(2) その他資本剰余金		—		4,415,493		—	
資本剰余金合計			—		5,644,906	19.2	—
3 利益剰余金							
(1) その他利益剰余金							
任意積立金		—		7,100,000		—	
繰越利益剰余金		—		1,032,748		—	
利益剰余金合計			—		8,132,748	27.7	—
4 自己株式			—		△40,560	△0.2	—
株主資本合計			—		18,654,747	63.5	—
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金			—		620,399	2.1	—
2 繰延ヘッジ損益			—		△1,931	△0.0	—
評価・換算差額等 合計			—		618,467	2.1	—
純資産合計			—		19,273,214	65.6	—
負債純資産合計			—		29,357,928	100.0	—

②【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年12月1日 至 平成17年5月31日)		当中間会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			10,694,132	100.0		11,986,327	100.0		21,698,941	100.0
II 売上原価			5,314,581	49.7		5,793,911	48.3		10,680,507	49.2
売上総利益			5,379,551	50.3		6,192,415	51.7		11,018,434	50.8
返品調整引当金 戻入額			128,000	1.2		112,000	0.9		128,000	0.6
返品調整引当金 繰入額			103,000	1.0		83,000	0.7		112,000	0.5
差引売上総利益			5,404,551	50.5		6,221,415	51.9		11,034,434	50.9
III 販売費及び一般管 理費			4,275,973	40.0		4,751,274	39.7		8,832,406	40.7
営業利益			1,128,578	10.5		1,470,141	12.2		2,202,027	10.2
IV 営業外収益	※1		37,824	0.4		54,856	0.5		74,403	0.3
V 営業外費用	※2		41,651	0.4		34,428	0.3		81,596	0.4
経常利益			1,124,751	10.5		1,490,569	12.4		2,194,834	10.1
VI 特別利益	※3		23,991	0.2		16,066	0.1		—	—
VII 特別損失	※4		30,257	0.3		48,571	0.4		39,977	0.2
税引前中間(当 期)純利益			1,118,486	10.4		1,458,064	12.1		2,154,856	9.9
法人税、住民税 及び事業税		475,662				596,855			971,339	
法人税等調整額		△2,058	473,603	4.4	15,948	612,803	5.0	△51,575	919,763	4.2
中間(当期)純利 益			644,882	6.0		845,261	7.1		1,235,092	5.7
前期繰越利益			134,543			—			134,543	
中間配当額			—			—			157,277	
中間(当期)未処 分利益			779,426			—			1,212,359	

③【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間（自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					任意積立金	繰越利益剰余金			
平成17年11月30日 残高 (千円)	4,917,652	1,229,413	4,415,493	5,644,906	6,300,000	1,212,359	7,512,359	△28,517	18,046,400
中間会計期間中の変動額									
別途積立金の積立て	—	—	—	—	800,000	△800,000	—	—	—
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△202,132	△202,132	—	△202,132
利益処分による役員賞与金	—	—	—	—	—	△22,740	△22,740	—	△22,740
中間純利益	—	—	—	—	—	845,261	845,261	—	845,261
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—	△12,042	△12,042
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額 (純額)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	—	—	800,000	△179,611	620,388	△12,042	608,346
平成18年5月31日 残高 (千円)	4,917,652	1,229,413	4,415,493	5,644,906	7,100,000	1,032,748	8,132,748	△40,560	18,654,747

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成17年11月30日 残高 (千円)	574,516	—	574,516	18,620,917
中間会計期間中の変動額				
別途積立金の積立て	—	—	—	—
剰余金の配当	—	—	—	△202,132
利益処分による役員賞与金	—	—	—	△22,740
中間純利益	—	—	—	845,261
自己株式の取得	—	—	—	△12,042
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額 (純額)	45,882	△1,931	43,951	43,951
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	45,882	△1,931	43,951	652,297
平成18年5月31日 残高 (千円)	620,399	△1,931	618,467	19,273,214

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成16年12月1日 至 平成17年5月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)	前事業年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p> <p>(3) たな卸資産 総平均法による低価法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、平成10年12月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～47年 なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 返品調整引当金 製品・商品の返品による損失に備えるため、過去の返品率等を勘案し、将来の返品に伴う損失予想額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 返品調整引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 返品調整引当金 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成16年12月1日 至 平成17年5月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)	前事業年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)
	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間会計期間末要支給額を計上しております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく事業年度末要支給額を計上しております。</p>
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
6. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>なお、為替予約については、振当処理の要件を満たしている場合には振当処理、金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしている場合には特例処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 a. ヘッジ手段…為替予約 ヘッジ対象…外貨建債権債務及び外貨建予定取引 b. ヘッジ手段…金利スワップ取引 ヘッジ対象…借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する権限規程等を定めた社内管理規程に基づき、為替相場変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成16年12月1日 至 平成17年5月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)	前事業年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)
	(4) ヘッジ有効性評価の方法 外貨建予定取引に係る為替予約については、予定取引の主要な取引条件の予測可能性及びその実行可能性を検討し、有効性の評価を行っております。 なお、振当処理によっている外貨建債権債務に係る為替予約は振当処理の要件を満たしていることを、特例処理によっている金利スワップ取引は特例処理の要件を満たしていることを確認しており、その判定をもって有効性の評価に代えております。	(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左	(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左
7. その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成16年12月1日 至 平成17年5月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)	前事業年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)
—————	(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。	—————
—————	(役員賞与に関する会計基準) 当中間会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。これによる当中間会計期間の損益に与える影響はありません。	—————
—————	(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。従来の資本の部の合計に相当する金額は19,275,146千円であります。 なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。	—————

注記事項
(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年5月31日)	当中間会計期間末 (平成18年5月31日)	前事業年度末 (平成17年11月30日)
※1. 有形固定資産の減価償却累計額 6,634,977千円	※1. 有形固定資産の減価償却累計額 6,842,356千円	※1. 有形固定資産の減価償却累計額 6,768,295千円
※2. 投資有価証券395,579千円を長期借入金(1年内返済予定長期借入金含む)272,000千円の担保に供しております。 また、建物1,131,100千円及び土地4,222,000千円について、短期借入金及び長期借入金(1年内返済予定長期借入金含む)2,195,513千円の担保として根抵当権(極度額2,390,000千円)を設定しております。	※2. 投資有価証券625,231千円を長期借入金(1年内返済予定長期借入金含む)240,000千円の担保に供しております。	※2. 投資有価証券630,027千円を長期借入金(1年内返済予定長期借入金含む)208,000千円の担保に供しております。

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自平成16年12月1日 至平成17年5月31日)	当中間会計期間 (自平成17年12月1日 至平成18年5月31日)	前事業年度 (自平成16年12月1日 至平成17年11月30日)
※1. 営業外収益の主な内容 受取利息 263千円 有価証券利息 7,048千円 受取配当金 16,174千円	※1. 営業外収益の主な内容 受取利息 259千円 有価証券利息 10,430千円 受取配当金 22,986千円 有価証券売却益 9,026千円	※1. 営業外収益の主な内容 受取利息 516千円 有価証券利息 15,281千円 受取配当金 22,528千円 有価証券売却益 7,266千円
※2. 営業外費用の主な内容 支払利息 35,765千円	※2. 営業外費用の主な内容 支払利息 26,933千円	※2. 営業外費用の主な内容 支払利息 67,840千円
※3. 特別利益の主な内容 貸倒引当金戻入額 23,991千円	※3. 特別利益の主な内容 貸倒引当金戻入額 16,066千円	※3. ————
※4. 特別損失の主な内容 固定資産除却損 30,257千円	※4. 特別損失の主な内容 固定資産除却損 48,571千円	※4. 特別損失の主な内容 固定資産除却損 39,258千円 ゴルフ会員権売却損 719千円
5. 減価償却実施額 有形固定資産 153,457千円 無形固定資産 3,124千円	5. 減価償却実施額 有形固定資産 148,671千円 無形固定資産 3,338千円	5. 減価償却実施額 有形固定資産 317,857千円 無形固定資産 6,243千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自平成17年12月1日 至平成18年5月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加 株式数(株)	当中間会計期間減少 株式数(株)	当中間会計期間末株式数 (株)
普通株式 (注)	43,743	10,863	—	54,606
合計	43,743	10,863	—	54,606

(注) 普通株式の自己株式の増加10,863株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成16年12月1日 至 平成17年5月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)	前事業年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産「その他」 (工具器具及び備品)</td> <td>127,467</td> <td>80,981</td> <td>46,485</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 (ソフトウェア)</td> <td>25,211</td> <td>10,659</td> <td>14,551</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>152,678</td> <td>91,641</td> <td>61,036</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産「その他」 (工具器具及び備品)	127,467	80,981	46,485	無形固定資産 (ソフトウェア)	25,211	10,659	14,551	合計	152,678	91,641	61,036	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産「その他」 (工具器具及び備品)</td> <td>96,273</td> <td>47,119</td> <td>49,153</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 (ソフトウェア)</td> <td>39,676</td> <td>18,731</td> <td>20,944</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>135,949</td> <td>65,851</td> <td>70,097</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産「その他」 (工具器具及び備品)	96,273	47,119	49,153	無形固定資産 (ソフトウェア)	39,676	18,731	20,944	合計	135,949	65,851	70,097	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産「その他」 (工具器具及び備品)</td> <td>154,264</td> <td>95,266</td> <td>58,998</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 (ソフトウェア)</td> <td>36,511</td> <td>14,944</td> <td>21,567</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>190,776</td> <td>110,210</td> <td>80,565</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	有形固定資産「その他」 (工具器具及び備品)	154,264	95,266	58,998	無形固定資産 (ソフトウェア)	36,511	14,944	21,567	合計	190,776	110,210	80,565
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
有形固定資産「その他」 (工具器具及び備品)	127,467	80,981	46,485																																															
無形固定資産 (ソフトウェア)	25,211	10,659	14,551																																															
合計	152,678	91,641	61,036																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
有形固定資産「その他」 (工具器具及び備品)	96,273	47,119	49,153																																															
無形固定資産 (ソフトウェア)	39,676	18,731	20,944																																															
合計	135,949	65,851	70,097																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																															
有形固定資産「その他」 (工具器具及び備品)	154,264	95,266	58,998																																															
無形固定資産 (ソフトウェア)	36,511	14,944	21,567																																															
合計	190,776	110,210	80,565																																															
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 同左	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																																
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 28,687千円 1年超 32,349千円 合計 61,036千円	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 24,635千円 1年超 45,462千円 合計 70,097千円	(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 29,619千円 1年超 50,945千円 合計 80,565千円																																																
(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 同左	(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																																
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 17,276千円 減価償却費相当額 17,276千円	(3) 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 17,726千円 減価償却費相当額 17,726千円	(3) 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 35,845千円 減価償却費相当額 35,845千円																																																
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																
	(減損損失について) リース資産に配分された減損損失がないため、項目等の記載は省略しております。																																																	

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成16年12月1日 至 平成17年5月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)	前事業年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)
1株当たり純資産額 795円83銭 1株当たり中間純利益 28円70銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 858円56銭 1株当たり中間純利益 37円64銭 金額 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。 (追加情報) 「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成18年1月31日付で改正されたことに伴い、当中間会計期間から繰延ヘッジ損益(税効果調整後)の金額を普通株式に係る中間期末の純資産額に含めております。 なお、前中間会計期間に係る中間財務諸表において採用していた方法により算定した当中間会計期間の1株当たり純資産額は、858円65銭であります。	1株当たり純資産額 828円09銭 1株当たり当期純利益 53円96銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しておりませんので記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成16年12月1日 至 平成17年5月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)	前事業年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)
中間(当期)純利益(千円)	644,882	845,261	1,235,092
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	22,740
(うち利益処分による役員賞与金)	(—)	(—)	(22,740)
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	644,882	845,261	1,212,352
期中平均株式数(千株)	22,472	22,453	22,467

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

平成18年7月14日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額……………202,034千円

(ロ) 1株当たりの金額……………9円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日……………平成18年8月2日

(注) 平成18年5月31日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書の訂正報告書

事業年度（第54期）（自 平成11年12月1日 至 平成12年11月30日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。平成18年2月22日近畿財務局長に提出。

事業年度（第55期）（自 平成12年12月1日 至 平成13年11月30日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。平成18年2月22日近畿財務局長に提出。

事業年度（第56期）（自 平成13年12月1日 至 平成14年11月30日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。平成18年2月22日近畿財務局長に提出。

事業年度（第57期）（自 平成14年12月1日 至 平成15年11月30日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。平成18年2月22日近畿財務局長に提出。

事業年度（第58期）（自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。平成18年2月22日近畿財務局長に提出。

(2) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第59期）（自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日）平成18年2月28日近畿財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年 8月30日

ヤマトインターナショナル株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 西田 幸男 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 吉村 祥二郎 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているヤマトインターナショナル株式会社の平成16年12月1日から平成17年11月30日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成16年12月1日から平成17年5月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、ヤマトインターナショナル株式会社及び連結子会社の平成17年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成16年12月1日から平成17年5月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が中間連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年8月28日

ヤマトインターナショナル株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 西田 幸男 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 吉村 祥二郎 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているヤマトインターナショナル株式会社の平成17年12月1日から平成18年11月30日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年12月1日から平成18年5月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、ヤマトインターナショナル株式会社及び連結子会社の平成18年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年12月1日から平成18年5月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が中間連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年 8月30日

ヤマトインターナショナル株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 西田 幸男 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 吉村 祥二郎 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているヤマトインターナショナル株式会社の平成16年12月1日から平成17年11月30日までの第59期事業年度の中間会計期間（平成16年12月1日から平成17年5月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、ヤマトインターナショナル株式会社の平成17年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成16年12月1日から平成17年5月31日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が中間財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年 8 月28日

ヤマトインターナショナル株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 西田 幸男 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 吉村 祥二郎 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているヤマトインターナショナル株式会社の平成17年12月1日から平成18年11月30日までの第60期事業年度の中間会計期間（平成17年12月1日から平成18年5月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、ヤマトインターナショナル株式会社の平成18年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年12月1日から平成18年5月31日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が中間財務諸表に添付する形で別途保管しております。